

2021年度 決算説明資料



Contents

I 2021年度決算の概要	ページ	II 2021年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2022年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2021年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況 8期ぶりの増益決算

(単位:百万円)

	2021年度	前年度比	増減率	2020年度
経常収益	39,124	△1,085	△ 2.6%	40,209
経常費用	30,999	△3,664	△ 10.5%	34,663
経常利益	8,124	2,579	46.5%	5,545
当期純利益	4,934	2,402	94.8%	2,532

- 経常収益は、前年度比10億円減少の391億円となりました。
 - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
(主な減少要因)
 - 株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年度比36億円減少の309億円となりました。
 - 個別貸倒引当金繰入額や一般貸倒引当金繰入額などの与信費用の減少
(主な減少要因)
 - 物件費や人件費などの営業経費の減少
- 経常利益は、前年度比25億円(46.5%)増加の81億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比24億円(94.8%)増加の49億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比157億円減少し306億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.07[※]低下し2.31%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.14[※]低下し11.30%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は普通配当40円に加えて、創立90周年の記念配当10円を実施し50円を予定しており、年間配当金は中間配当金30円とあわせて、80円となる予定です。

(4) 2022年度の業績予想

- 経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

2. 損益の状況

	2021年度	前年度比	2020年度
	経常収益	39,124	△ 1,085
業務粗利益	30,108	△ 223	30,331
資金利益	27,154	△ 271	27,425
役務取引等利益	3,879	477	3,402
その他業務利益	△ 925	△ 429	△ 496
(うち国債等債券損益)	△ 962	△ 332	△ 630
経費(△)	23,316	△ 617	23,933
うち人件費	12,358	△ 124	12,482
うち物件費	9,659	△ 284	9,943
実質業務純益 ※1	6,792	395	6,397
コア業務純益 ※2	7,754	726	7,028
除く投資信託解約損益	6,890	860	6,030
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 579	△ 1,045	466
業務純益	7,371	1,440	5,931
臨時損益	753	1,139	△ 386
うち不良債権処理額(△) ②	1,661	△ 2,091	3,752
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	2,506	△ 782	3,288
経常利益	8,124	2,579	5,545
特別損益	△ 517	99	△ 616
法人税等	2,672	276	2,396
当期純利益	4,934	2,402	2,532
与信費用(①+②-③)	1,082	△ 3,136	4,218

※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

<単体> ※増減は前年度比

■**経常収益～391億円(△10億円)**

有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したほか、株式などの有価証券売却益が減少したことなどにより10億円減少

■**業務粗利益～301億円(△2億円)**

役務取引等利益が増加したものの、資金利益やその他業務利益が減少したことなどにより2億円減少

■**経費～233億円(△6億円)**

人件費や物件費のほか、税金が減少したことにより6億円減少

■**実質業務純益～67億円(+3億円)**

業務粗利益が減少したものの、経費が減少したことにより3億円増加

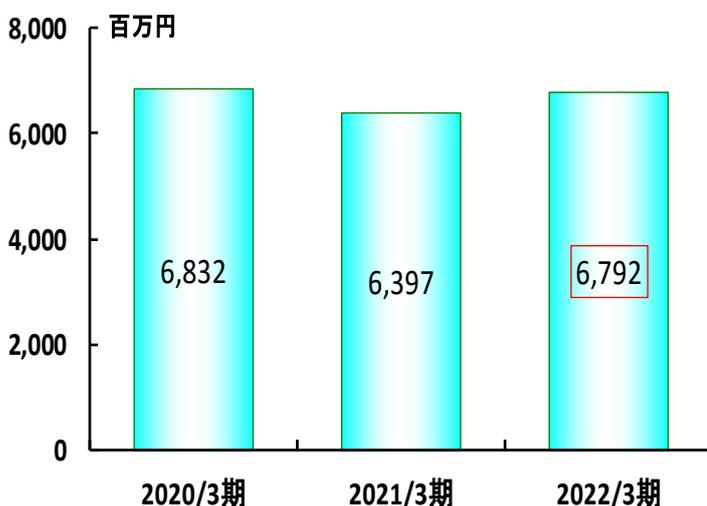
■**経常利益～81億円(+25億円)**

株式等関係損益が減少したものの、実質業務純益が増加したほか、与信費用が減少したことにより25億円増加

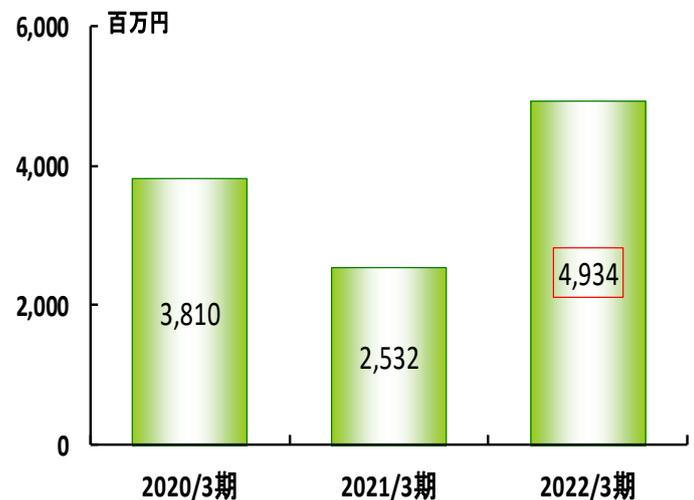
■**当期純利益～49億円(+24億円)**

経常利益が増加したことなどにより、24億円増加

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

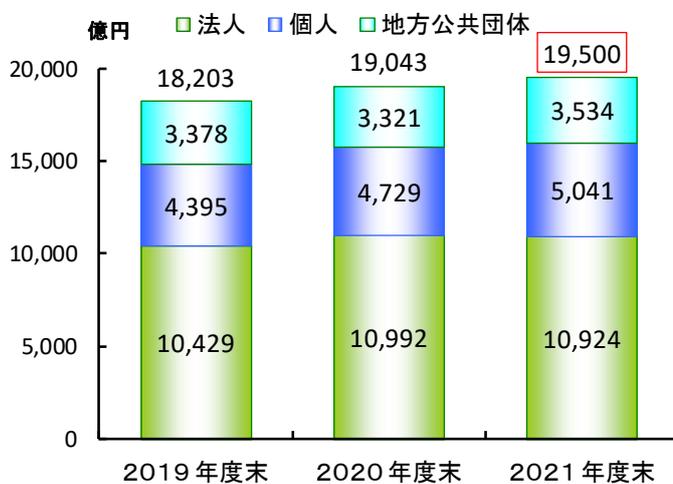
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したことなどから、前年度比457億円(2.3%)増加の1兆9,500億円となりました。また、平均残高は、同530億円(2.8%)増加の1兆9,232億円となりました。

(単位:億円、%)

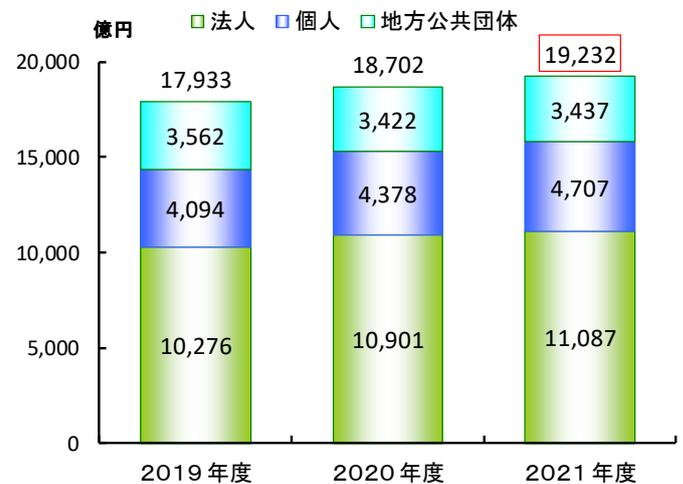
	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	18,203	19,043	19,500	457	2.3
貸出金平残	17,933	18,702	19,232	530	2.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

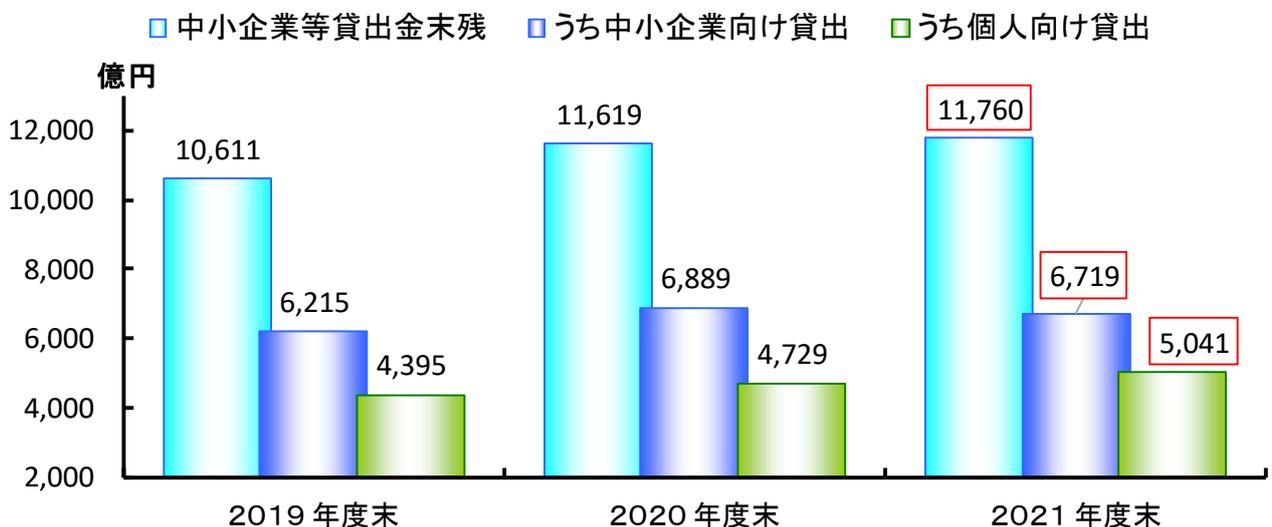


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比141億円増加の1兆1,760億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比170億円減少の6,719億円、個人向け貸出金残高は、同312億円増加の5,041億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

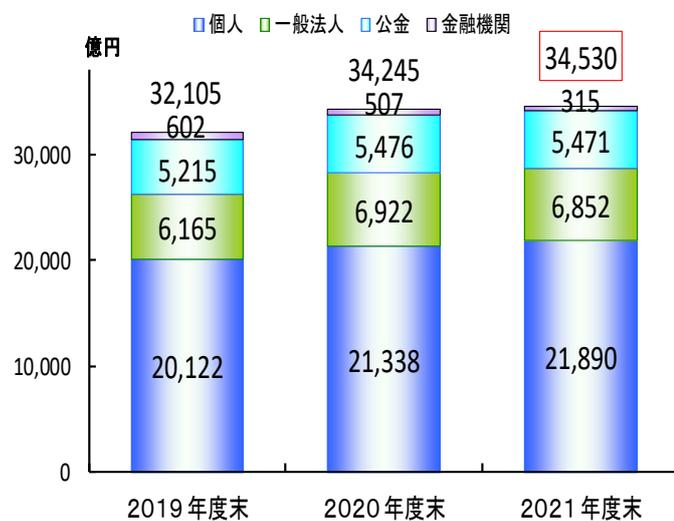
預金等残高は、個人預金が増加したことから、前年度比285億円(0.8%)増加の3兆4,530億円となりました。また、平均残高は、同1,294億円(4.0%)増加の3兆3,388億円となりました。

(単位:億円、%)

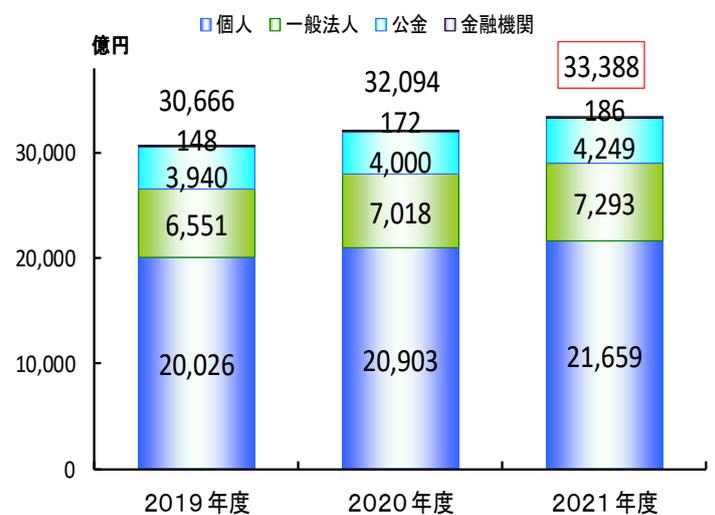
	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,105	34,245	34,530	285	0.8
預金等平残	30,666	32,094	33,388	1,294	4.0

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことなどから、前年度比242億円増加の3,386億円となりました。また、期中販売額は704億円となり、前年度比63億円増加しました。

預り資産残高の推移



預り資産販売額

(単位:億円、%)

	2021年度	前年度比	
		増減額	増減率
販売合計	704	63	9.8%
投資信託	444	77	20.9%
公共債	67	△49	△42.2%
保険	193	35	22.1%

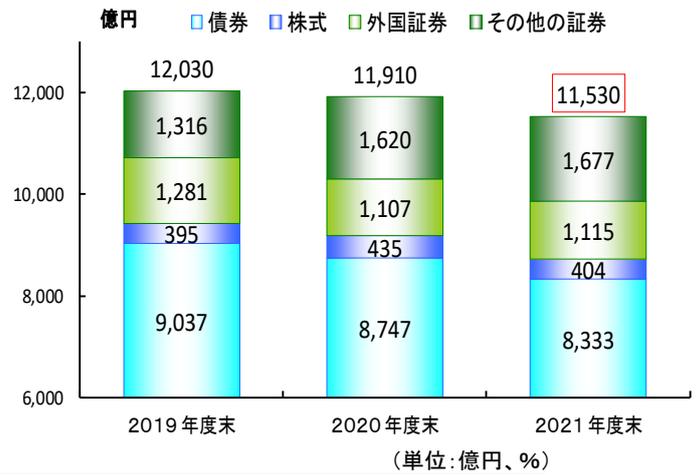
※保険については有効契約残高を記載しております。

6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比380億円(3.1%)減少の1兆1,530億円となりました。

また、平均残高は、同608億円(4.9%)減少の1兆1,710億円となりました。

有価証券末残の推移



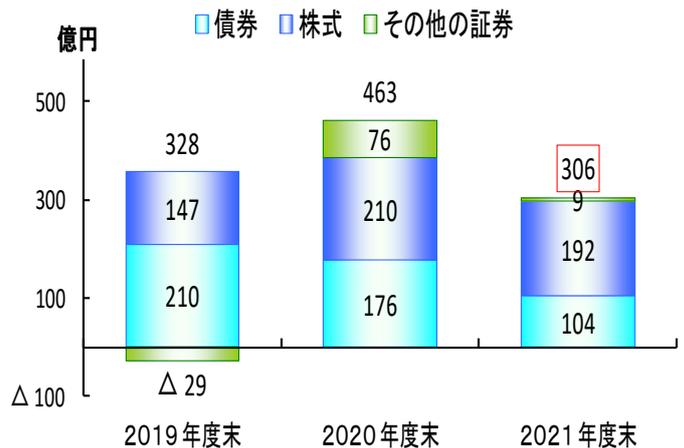
	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,030	11,910	11,530	△ 380	△ 3.1
有価証券平残	12,631	12,318	11,710	△ 608	△ 4.9

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比157億円減少し、306億円(うち債券104億円、株式192億円、投資信託等9億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(参考)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
日経平均株価	18,917円	29,178円	27,821円
10年国債利回	0.005%	0.120%	0.210%

(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年度比11億円減少の15億円となりました。

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
有価証券関係損益 A+B	△ 296	2,658	1,543	△ 1,115
国債等債券損益 A	△ 648	△ 630	△ 962	△ 332
売却益	422	144	38	△ 106
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	9	136	184	48
償還損(△)	1,062	638	816	178
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	352	3,288	2,506	△ 782
売却益	1,719	3,658	3,140	△ 518
売却損(△)	475	181	325	144
償却(△)	891	188	308	120

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額および一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前年度比31億円減少の10億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	
			2021年度	前年度比
与信費用	1,670	4,218	1,082	△ 3,136
一般貸倒引当金繰入額	939	466	△ 579	△ 1,045
不良債権処理額	731	3,752	1,661	△ 2,091
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	688	3,689	1,444	△ 2,245
偶発損失引当金繰入額	41	55	10	△ 45
債権売却損	1	7	206	199
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—

8. 金融再生法開示債権

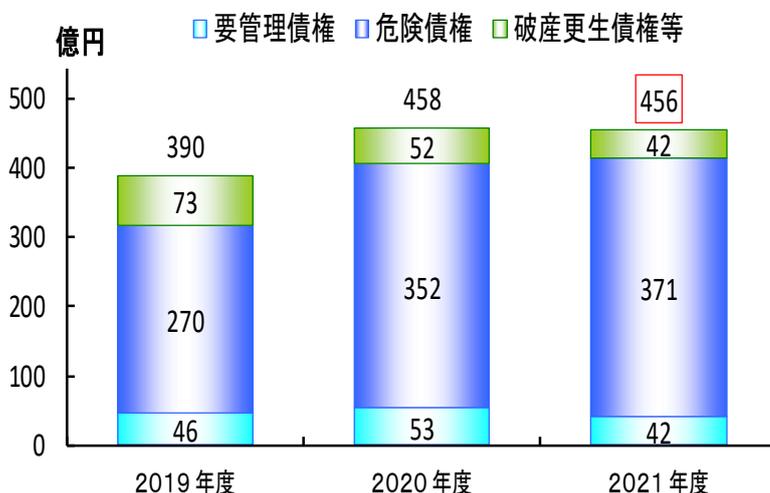
金融再生法開示債権は、前年度比2億円減少の456億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の減少などにより、前年度比0.07ポイント低下し、2.31%となりました。

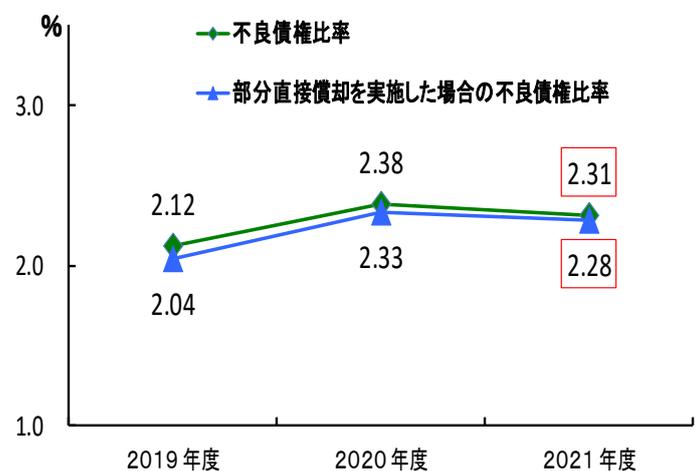
(単位:億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	
			2021年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	52	42	△ 10
危険債権	270	352	371	19
要管理債権	46	53	42	△ 11
合計	390	458	456	△ 2

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.14%低下の11.30%
連結ベースで同0.21%低下の11.62%となりました。

【単体】 (単位:億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
自己資本 (a)	1,649	1,667	18
コア資本に係る基礎項目	1,704	1,729	25
コア資本に係る調整項目(Δ)	55	62	7
リスクアセット (b)	14,419	14,745	326
自己資本比率 (a/b)	11.44%	11.30%	Δ 0.14%

【連結】 (単位:億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
自己資本 (a)	1,718	1,724	6
コア資本に係る基礎項目	1,769	1,778	9
コア資本に係る調整項目(Δ)	50	54	4
リスクアセット (b)	14,515	14,830	315
自己資本比率 (a/b)	11.83%	11.62%	Δ 0.21%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、普通配当40円に加えて、創立90周年の記念配当10円を実施し50円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、80円となる予定です。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
配当金総額(A)	1,242	1,055	1,393
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(60円)	(80円)
自己株式取得総額(B)	984	—	478
株主還元総額(C=A+B)	2,227	1,055	1,871
当期純利益(D)	3,810	2,532	4,934
株主還元率(C÷D)	58.4%	41.6%	37.9%

11. 2022年度業績予想

2022年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、与信費用の減少などを織込み、経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益や与信費用の減少などを織込み、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2022年度		2022年度	
	第2四半期予想	前年同期比 増減額	通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,300	△ 2,336	6,800	△ 1,324
当期純利益	2,500	△ 1,418	5,000	66
【連結】				
経常利益	3,100	△ 2,199	6,900	△ 868
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,300	△ 1,092	5,000	874

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2021年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
経常収益	39,124	△ 1,085	40,209
業務粗利益	30,108	△ 223	30,331
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,070	109	30,961
資金利益	27,154	△ 271	27,425
役員取引等利益	3,879	477	3,402
その他業務利益	△ 925	△ 429	△ 496
(うち国債等債券損益)	△ 962	△ 332	△ 630
経費(除く臨時処理分)	23,316	△ 617	23,933
人件費	12,358	△ 124	12,482
物件費	9,659	△ 284	9,943
税金	1,298	△ 209	1,507
実質業務純益	6,792	395	6,397
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,754	726	7,028
①一般貸倒引当金繰入額	△ 579	△ 1,045	466
業務純益	7,371	1,440	5,931
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 962	△ 332	△ 630
臨時損益	753	1,139	△ 386
②不良債権処理額	1,661	△ 2,091	3,752
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,444	△ 2,245	3,689
偶発損失引当金繰入額	10	△ 45	55
債権売却損	206	199	7
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	2,506	△ 782	3,288
株式等売却益	3,140	△ 518	3,658
株式等売却損	325	144	181
株式等償却	308	120	188
退職給付費用(臨時分)	154	△ 291	445
その他臨時損益	63	△ 460	523
経常利益	8,124	2,579	5,545
特別損益	△ 517	99	△ 616
固定資産処分損益	△ 111	△ 32	△ 79
減損損失	485	△ 52	537
子会社清算益	79	79	—
税引前当期純利益	7,607	2,678	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,204	△ 413	2,617
法人税等調整額	467	688	△ 221
当期純利益	4,934	2,402	2,532
与信関係費用(①+②-③-④)	1,082	△ 3,136	4,218

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	31,357	△ 435	31,792
資 金 利 益	26,498	△ 682	27,180
役 務 取 引 等 利 益	5,361	519	4,842
そ の 他 業 務 利 益	△ 502	△ 273	△ 229
営 業 経 費	24,852	△ 621	25,473
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,416	△ 2,640	4,056
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 576	△ 1,049	473
貸 出 金 償 却	7	0	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,762	△ 1,739	3,501
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	△ 45	55
債 権 売 却 損	211	191	20
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	2,506	△ 782	3,288
そ の 他	173	△ 431	604
経 常 利 益	7,768	1,612	6,156
特 別 損 益	△ 757	△ 141	△ 616
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,011	1,472	5,539
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,368	△ 421	2,789
法 人 税 等 調 整 額	517	664	△ 147
当 期 純 利 益	4,126	1,230	2,896
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,126	1,230	2,896

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	7,320	947	6,373
-------------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益=連結粗利益-一般貸倒引当金繰入額-営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	△ 1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)いわぎんビジネスサービス株式会社は、清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)実 質 業 務 純 益	6,792	395	6,397
職員一人当たり(千円)	4,617	306	4,311
(2)業 務 純 益	7,371	1,440	5,931
職員一人当たり(千円)	5,010	1,013	3,997

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.77	△ 0.09	0.86
貸 出 金 利 回	0.89	△ 0.03	0.92
有 価 証 券 利 回	0.86	△ 0.02	0.88
(2)資 金 調 達 原 価	0.67	△ 0.07	0.74
預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.19	0.02	0.17
(4)総 資 金 利 鞘	0.10	△ 0.02	0.12

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.75	△ 0.08	0.83
貸 出 金 利 回	0.89	△ 0.03	0.92
有 価 証 券 利 回	0.88	△ 0.01	0.89
(2)資 金 調 達 原 価	0.66	△ 0.07	0.73
預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.20	0.02	0.18
(4)総 資 金 利 鞘	0.09	△ 0.01	0.10

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,971	△ 540	2,996	25	3,511	3,511	—
債券	2,994	△ 498	2,994	—	3,492	3,492	—
その他	△ 23	△ 41	2	25	18	18	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,682	△15,624	42,299	11,617	46,306	50,942	4,636
株式	19,218	△ 1,851	19,526	308	21,069	21,607	537
債券	10,478	△ 7,141	13,667	3,188	17,619	19,015	1,395
その他	985	△ 6,631	9,105	8,120	7,616	10,320	2,703
合 計	33,653	△16,164	45,296	11,642	49,817	54,454	4,636
株式	19,218	△ 1,851	19,526	308	21,069	21,607	537
債券	13,473	△ 7,639	16,662	3,188	21,112	22,508	1,395
その他	961	△ 6,674	9,107	8,145	7,635	10,339	2,703

【連 結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,971	△ 540	2,996	25	3,511	3,511	—
債券	2,994	△ 498	2,994	—	3,492	3,492	—
その他	△ 23	△ 41	2	25	18	18	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,272	△15,510	42,889	11,617	46,782	51,419	4,636
株式	19,808	△ 1,738	20,116	308	21,546	22,084	537
債券	10,478	△ 7,141	13,667	3,188	17,619	19,015	1,395
その他	985	△ 6,631	9,105	8,120	7,616	10,320	2,703
合 計	34,243	△16,051	45,886	11,642	50,294	54,931	4,636
株式	19,808	△ 1,738	20,116	308	21,546	22,084	537
債券	13,473	△ 7,639	16,662	3,188	21,112	22,508	1,395
その他	961	△ 6,674	9,107	8,145	7,635	10,339	2,703

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,746	△ 440	△ 24,306
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	29,752	1,159	28,593
未認識数理計算上の差異	(C)	1,769	1,068	701
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	6,776	1,787	4,989
うち前払年金費用		6,776	377	6,399
うち退職給付引当金		—	1,410	△ 1,410

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	135	△ 371	506
勤務費用	(E)	607	△ 4	611
利息費用	(F)	106	△ 1	107
期待運用収益	(G)	732	74	658
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	154	△ 291	445

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 124 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.30%	△ 0.14%	11.44%
(2) コア資本に係る基礎項目	172,992	2,501	170,491
普通株式に係る株主資本	168,743	3,067	165,676
普通株式に係る新株予約権	292	40	252
一般貸倒引当金	3,956	△ 607	4,563
(3) コア資本に係る調整項目	6,272	772	5,500
無形固定資産	1,556	510	1,046
前払年金費用	4,716	262	4,454
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	166,720	1,729	164,991
(5) リスクアセット	1,474,517	32,519	1,441,998

【連 結】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.62%	△ 0.21%	11.83%
(2) コア資本に係る基礎項目	177,860	952	176,908
普通株式に係る株主資本	174,043	2,259	171,784
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,231	△ 743	△ 488
普通株式に係る新株予約権	292	40	252
一般貸倒引当金	4,756	△ 604	5,360
(3) コア資本に係る調整項目	5,400	307	5,093
無形固定資産	1,558	510	1,048
退職給付に係る資産の額	3,842	△ 203	4,045
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	172,459	644	171,815
(5) リスクアセット	1,483,095	31,585	1,451,510

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.53	0.16	3.37
業務純益ベース	3.83	0.70	3.13
当期純利益ベース	2.56	1.23	1.33

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.19	0.03	0.16
ROA（コア業務純益ベース）	0.20	0.01	0.19
OHR	75.04	△ 2.26	77.30

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預 金 等	3,453,078	28,543	3,424,535
うち 県 内	3,222,921	31,092	3,191,829
預 金	3,165,252	△ 40,537	3,205,789
うち 県 内	2,936,095	△ 41,018	2,977,113
うち 個 人	2,189,068	55,225	2,133,843
貸 出 金	1,950,020	45,715	1,904,305
うち 県 内	1,289,135	47,688	1,241,447
うち 個 人	504,145	31,154	472,991

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預 金 等	3,338,812	129,322	3,209,490
うち 県 内	3,103,505	125,473	2,978,032
預 金	3,170,167	97,884	3,072,283
うち 県 内	2,936,657	92,107	2,844,550
うち 個 人	2,165,924	75,531	2,090,393
貸 出 金	1,923,252	53,013	1,870,239
うち 県 内	1,259,311	51,118	1,208,193

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	499,285	31,277	468,008
うち住宅ローン残高	466,654	30,703	435,951
うちその他ローン残高	32,631	575	32,056

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,176,083	14,112	1,161,971
うち個人向け残高	504,145	31,154	472,991
うち中小企業向け残高	671,938	△ 17,041	688,979
中小企業等貸出比率	60.31%	△ 0.70%	61.01%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
投資信託	91,569	12,998	78,571
公 共 債	37,816	△ 1,277	39,093
個人年金保険等	209,232	12,460	196,772
合 計	338,618	24,181	314,437

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,827	436	1,391
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2021年度		2020年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,411	△ 19	1,430
	期 中 平 均	1,471	△ 13	1,484
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	△ 991	5,223
危険債権	37,126	1,859	35,267
要管理債権	4,284	△ 1,036	5,320
三月以上延滞債権	—	△ 4	4
貸出条件緩和債権	4,284	△ 1,031	5,315
合計	45,644	△ 166	45,810

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,734	△ 1,009	5,743
危険債権	37,127	1,860	35,267
要管理債権	4,286	△ 1,036	5,322
三月以上延滞債権	0	△ 5	5
貸出条件緩和債権	4,285	△ 1,032	5,317
合計	46,147	△ 186	46,333

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	11,845	323	11,522
一般貸倒引当金	3,782	△ 579	4,361
個別貸倒引当金	8,063	902	7,161
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	15,574	504	15,070
一般貸倒引当金	4,582	△ 576	5,158
個別貸倒引当金	10,992	1,080	9,912
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	△ 991	5,223
危険債権	37,126	1,859	35,267
要管理債権	4,284	△ 1,036	5,320
三月以上延滞債権	—	△ 4	4
貸出条件緩和債権	4,284	△ 1,031	5,315
小計(A)	45,644	△ 166	45,810
正常債権	1,925,982	49,942	1,876,040
合計(B)	1,971,626	49,776	1,921,850
不良債権比率(A) / (B)	2.31%	△ 0.07%	2.38%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
金融再生法開示債権 (A)	45,644	△ 166	45,810
保全額 (B)	37,915	1,942	35,973
担保・保証等	29,388	1,069	28,319
貸倒引当金	8,527	873	7,654
保全率 (B / A)	83.0%	4.5%	78.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	4,232	37,126	4,284	45,644
保全額 (B)	4,232	31,556	2,125	37,915
担保・保証等	3,293	24,487	1,606	29,388
貸倒引当金	939	7,068	519	8,527
保全率 (B / A)	100.0%	84.9%	49.6%	83.0%
2021年3月末比	—%	3.8%	9.4%	4.5%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信)	
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	0	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2	
実質破綻先 39	21	17	— (2)	— (6)	42	
破綻懸念先 371	219	96	55 (70)		危険債権 371	
要 注 意 先	要管理先 59	10	49		要管理債権 42	
	要管理先以外 の要注意先 1,636	740	896		三月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 42	
正常先 17,606	17,606				正常債権 19,259	
合 計 19,716	18,599	1,061	55 (73)	— (6)	合 計 19,716	
					19,500	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
全 店 計	1,950,020	45,715	1,904,305
製 造 業	171,045	△ 2,123	173,168
農 業 ・ 林 業	8,844	210	8,634
漁 業	947	△ 237	1,184
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,354	△ 197	2,551
建 設 業	63,912	△ 5,993	69,905
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100,905	10,087	90,818
情 報 通 信 業	12,250	△ 1,680	13,930
運 輸 業 ・ 郵 便 業	50,454	2,529	47,925
卸 売 業 ・ 小 売 業	140,870	△ 4,745	145,615
金 融 業 ・ 保 険 業	191,786	1,095	190,691
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	203,100	563	202,537
各 種 サ ー ビ ス 業	142,341	△ 6,849	149,190
地 方 公 共 団 体	353,402	21,301	332,101
そ の 他	507,802	31,754	476,048

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
全 店 計	45,644	843	44,801
製 造 業	7,459	761	6,698
農 業 ・ 林 業	362	△ 18	380
漁 業	149	135	14
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	328	327	1
建 設 業	2,230	868	1,362
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11	△ 7	18
情 報 通 信 業	1,202	714	488
運 輸 業 ・ 郵 便 業	965	△ 39	1,004
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,021	△ 1,425	14,446
金 融 業 ・ 保 険 業	939	230	709
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,375	△ 1,600	3,975
各 種 サ ー ビ ス 業	10,843	1,283	9,560
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,754	△ 384	6,138